

修士論文（要旨）
2014年8月

中国都市部における高齢者の療養方式の選択に関連する要因
—中国徐州市を例に—

指導 杉澤秀博 教授

老年学研究科
老年学専攻
212J6902
牛 嘯塵

目次

I. はじめに	1
1. 研究背景	1
2. 研究目的と意義	1
II. 研究方法	1
1. 調査対象	1
2. 調査方法と回収数	1
4. 分析方法	1
III. 結果	1
IV. 考察	2

参考文献

I. はじめに

1. 研究背景

中国においては、これまで、高齢者の介護の主体として家族の扶養と施設入所の2つの選択肢しかなかった。最近、社会福祉事業の推進により、もう一つの選択肢として在宅介護サービスが登場している。つまり、社区在宅介護サービスは伝統的な家庭扶養方式を補足し、子供の扶養負担を軽減させる目的で設置されるようになった。施設入所方式は社会保障財政に大きな負担となるが、社区在宅サービスはその負担を軽減することにも貢献できる。そのため、社区在宅サービスは現時点で最も理想的な介護方式の一つだと考えられる。

2. 研究目的と意義

本研究では、中国都市部に在住の高齢者を対象に、療養方式の選択意向に関連する要因を特に家族扶養規範や介護サービスに対する意識と子どもの特性による違いに着目して解明する。以上の研究は、中国都市部における要介護高齢者の療養方式に関する選択意向を加味した介護問題への対応を考える際の情報を提供できる。

II. 研究方法

1. 調査対象

江蘇省徐州市市区に居住する60歳以上、面接調査が可能な住民を対象とした。対象者の抽出は、執筆者の個人的なネットワークを通じて行なった。

2. 調査方法と回収数

調査票を用いた訪問面接聴取法で行なった。その結果、206人から回答を得た。

3. 分析方法

分析は多項ロジスティクス回帰分析で行った。従属変数には「介護が必要となった場合にどこで介護を受けたい（参照カテゴリーは「自宅で、家族だけに世話をしてもらいたい）」を入れ、因子には「性別」「子どもとの距離」共変量には「年齢」「学歴」「毎月の収入」「日常生活動作」「意識に関する項目」を投入した。分析ソフトはIBM SPSS Statistics 22を使用し、有意水準として5%未満を採用した。

III. 結果

療養方式の選択結果は、多い順に、「自宅で、家族だけに世話をしてもらいたい」、「自宅で、家族に世話をしてもらいながら、家事や介護などのサービスを利用したい」、「自宅で、介護などのサービスを利用したい」、「病院に入院または施設に入所したい」であった。

多項ロジスティクス回帰分析の結果について、「自宅で家族だけで世話をしてもらいたい」（参照カテゴリー）と対比して、その他の療養方式を選択した割合は、意識項目によって大きな違いが見られた。すなわち、対人抵抗感については、それが高い人では、「自宅で家族だけで世話をしてもらいたい」と回答した人と対比して、それ以外の介護方式の選択割合がいずれも有意に低かった。制度への抵抗感については、それは強い人では、「自宅で家族だけで世話をしてもらいたい」と回答した人と対比して「自宅で家族の世話とサービスの両方利用」を選

注：本研究で取り上げられた「療養」の意味は「介護」と同じである。ただし、「療養」は介護の受ける側と強調し、「介護」は提供する側と強調する。

択した割合が有意に低かった。家族規範意識については、それが強い人では「自宅で家族だけで世話をしてもらいたい」と回答した人と対比して、「病院に入院または施設に入所したい」を選択した割合が有意に低かった。世間体意識については、「自宅で家族だけで世話をしてもらいたい」と回答した人と対比して、「自宅で介護などのサービスを利用したい」を選択した割合が有意に高かった。健康、社会階層指標、子供に関する要因については、有意な効果はなかった。

IV. 考察

家族規範意識が強い人では、「自宅で、家族だけに世話をしてもらいたい」と対比して「病院入院や施設入所」の選択割合が有意に低かったが、この家族規範意識は「自宅で、家族だけに世話をしてもらいたい」と対比して、「自宅で家族の世話とサービスの利用両方」あるいは「自宅で、介護などのサービスの利用」の選択の割合に有意な効果をもっていなかった。家族規範意識は、介護される場所として入院・入所の意向を抑止するよう作用するものの、在宅介護サービスの利用の抑止にはあまり効果がないことが示唆された。制度への抵抗感、対人的抵抗感、世間体意識という介護サービスを利用する際の障害となる意識については、対人的抵抗感が強い人では、「自宅で家族だけで世話をしてもらいたい」と対比して、他の3つの療養方式のいずれに関してもそれを選択した割合が有意に低かった。すなわち、対人関係を好まないという高齢者では、在宅サービス、施設サービスのいずれに関しても利用意向が低いことが示唆されたといえよう。

興味深いのは世間体意識についてである。世間体意識が強い人では「自宅で家族だけで世話をしてもらいたい」と回答した人と対比して、「自宅で介護などのサービスを利用したい」の選択割合が有意に高かった。一般的には、世間体意識が強い場合に「自宅で介護などのサービスを利用したい」の選択割合が低いという結果が得られると思われたが、結果は逆であった。このような関連が見られた理由の一つには、自宅などで在宅介護サービスを利用しようと考えると、他人への依存を意識しはじめ、それなりに自尊感情が弱まる可能性があるため、それに伴う周囲の目を意識することになりやすい。逆にいえば、自宅で在宅サービスを利用しようしない人では、そもそも介護サービスへの関心がないため、それに伴う周囲の目はほとんど気にならなまい。この解釈が十分か否か、またほかの解釈の検討は今後の課題にしておきたい。

本研究では、これまでの研究で療養方式の選択に影響していた健康状態、階層的要因、家族構成という要因は、療養方式の選択に有意な効果をもっていなかった。そのことの原因としては、本研究では、執筆者の個人的なネットワークに基づき対象者を募ったことから、回答者の社会経済特性が類似しており、調査のしやすさから健康が良好な人にしか調査対象にせず、回答者が偏るなど、健康状態、階層的要因あるいは家族構成の要因のばらつきが小さかった点が指摘できよう。

本論文の限界について2点指摘しておきたい。第1は、対象者の抽出についてである。本研究では、執筆者の個人的ネットワークにより対象者を抽出したため、回答者の地域に限定され、また、調査の便利性を優先させたため、健康な高齢者が主な回答者となった。今後は、地域高齢者から無作為に対象を抽出するなど、より代表性の高い標本を対象とした調査を行う必要がある。第2は、意識要因に関することである。本研究では、日本の複数の先行研究から測定項目を集め、スケールを作成したが、信頼性が高くなかった。今後中国の実情を踏まえて新たなスケールを開発し、分析に用いる必要がある。

参考文献

- 1) 金紅梅：「中国における高齢者生活支援施策の形成とその現状」、日本福祉のまちづくり学会 『福祉のまちづくり研究』、第13巻第3号、2011年
- 2) 韓榮芝：「中国の高齢化と養老保障問題に関する研究」、『長崎国最大学論叢』、第4巻、2004年
- 3) 鄭小華・黒田研二：「北京市高齢者の養老介護サービス利用希望およびその関連要因に関する研究」、『社会福祉学』、第48巻第4号、2008年
- 4) 鄭小華・黒田研二・関川芳孝：「中国上海市と北京市におけるホームヘルプサービスの現状」、『海外社会保障研究』、No. 174、2011年
- 5) 崔麗娟・徐碩・王小慧：「老年人的養老観念与養老模式」、『中国老年学会雑誌』、第20巻、2000年
- 6) 宋宝安：「老年人口養老意愿的社会学分析」、『吉林大学社会科学学报』、Vol. 46 No. 4、2006年7月
- 7) 伊志剛：「北京城市首批独生子女父母養老方式選択与養老戦略思考」、『南京人口管理干部学院学报』、Vol. 24 No. 2、2008年
- 8) 李倩：「城市独生子女父母養老保障研究」、『西北大学硕士学位论文』、2010年
- 9) 田代和子：「高齢者と家族介護者からみたデイサービス利用・非利用の関連要因」、桜美林大学博士論文、2009年
- 10) 権法珠：「韓国高齢者の在宅サービス利用意向の規定要因に関する研究」、Bulletin of Okazaki Women's Junior College 37, 37-44, 2004-03-25
- 11) 蔡リン：「城市日托養老需求分析」、『上海师范大学学报（哲学社会科学版）』、Vol. 36 No. 3、2007年
- 12) 羅佳：「中国都市部社区における高齢者福祉サービス—居宅養老サービスセンター—」、2007年
- 13) 丁珂・谷口幸一・郭新彪・島谷祐祐：「大学生の高齢者扶養意識の現状と今後の課題に関する研究—日中比較調査—」、『東海大学健康科学部紀要』、第12号、2006年
- 14) 楊敏・錢英：「城市老年人養老方式選択及其影響因素研究」、『護理研究』、第26巻第1号、2011年
- 15) 楊敏・錢英：「基于老年慢性病患者養老服務需求的調查研究」、『健康研究』、第32巻第2号、2012年
- 16) 陳志科・馬少珍：「老年人居家養老—基于湖南省的社会調查—」、『中南大学学报』、第18巻第3号
- 17) 龍書芹・風笑天：「城市居民的養老意愿及其影响因素—对江蘇四城市老年生活状况的調查分析—」、『南京社会科学』、第1巻、2007年
- 18) 張秀萍・柳中權・趙維良：「建立“空巢”老人社区生活支持体系的研究」、『東北大学学报（社会科学版）』、第8巻第6号、2006年
- 19) 唐沢かおり：「高齢者介護サービス利用を妨げる家族介護者の態度要因について」、『社会心理学研究』、第17巻第1号、2001年
- 20) 王徳文・謝良地：『社区老年人口養老照護現状与發展对策』、厦門大学出版社、2013年
- 21) 白澤政和：『地域のネットワークづくりの方法』、中央法規出版、2013年
- 22) 姜向群・杜鵬：『中国人口老齡化和老齡事業發展報告』、中国人民大学出版社、2013年
- 23) 張カイ悌等：『政府養老定位研究』、中国社会出版社、2009年